

効率的な集計事例① 「Eメール活用」

◆取組の概要

- 民生委員等から、民児協事務局が指定するメールアドレスに活動集計票のファイルを添付・送付してもらう。
- 事務局側で用意したファイルに、個々の活動集計票のデータを統合する作業を行っている。

◆背景（きっかけ、経緯、手順）

- 日中、事務局に活動集計票を提出しに来ることができない民生委員等向けの施策として開始した。
- 単位民児協の会長より、紙媒体の提出ではなく、メールにファイルを添付する方法での提出で良いか、という提案があり、Eメール活用が始まった。
- 民生委員等にとって抵抗感があるかもしれないと考えていたが、事務局に活動集計票を提出しに行かなくて済むので、民生委員等の反応は良い。

◆留意点

- パソコンが使えない民生委員等向けの方策として、単位民児協毎に、紙媒体での提出、メールでの提出、LINEでの提出の3つの方法を用意している。
- 少しずつ、メールでの提出を選ぶ民生委員等が増えるように、定例会や活動集計票の提出時に声掛けを行い、Eメール活用をする民生委員等を増やす取り組みを行っている。

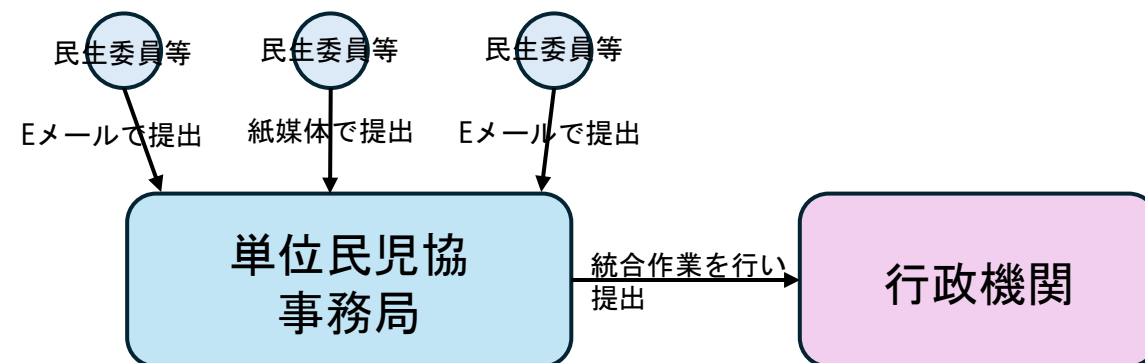
◆費用対効果の分析等

- Eメール活用は、初期投資がほぼゼロであるため、費用対効果の高い施策だと考えている。

◆今後の展望等

- 行政機関側で、集計ファイルに統合する作業が発生しており、今後、全ての民生委員等がEメール活用できるようになれば、統合作業の負担は軽減されと考えている。
- そのためには、Eメール活用の研修をするだけでなく、インターネット環境の整備や、実践でEメールを活用するOJT（On the Job Training）のような取り組みが必要と考えている。

【利用のイメージ】



【出典】

厚生労働省 令和5年度 社会福祉推進事業
「民生委員・児童委員の担い手確保の推進に関する調査研究報告書」

効率的な集計事例② 「SNS活用」

◆取組の概要

- 民児協事務局でLINEを開設しており、このLINE上で、活動集計票に記載する内容や、紙媒体の活動集計票に記載したデータを写真で送信してもらう。
- 相談先とのやりとりにも利用している。利用の際には、民児協事務局、民生委員等、相談先の3者でグループを作り、どんな内容でも必ず、民児協事務局が把握できるようにしている。

◆背景（きっかけ、経緯、手順）

- 令和5年度からLINEを活用する施策を開始。
- 母子家庭への証明事務に関連した業務を行う際に、民生委員等が連絡先等を訪問先に伝達したり、訪問先から連絡先を民生委員等が直接聞かないようにするための施策として開始（個人情報の取り扱いを整理する施策として開始）。
- その後、活動集計や定例会、研修会の案内等の用途でも利用している。

◆留意点

- スマートフォンを持っていない民生委員等には、スマートフォンを持っている民生委員等が情報等を共有する形で運用しており、強制はしていない。
- 住民に対しても、LINE利用は推奨しているが、民生委員等と同様に強制はしていない。

◆費用対効果の分析等

- 活動集計票の提出が簡素化され、費用対効果が高い施策だと考えている。
- 副次的な効果として、相談先とのやり取りの際に、グループ内で民児協事務局も関わる形でやりとりが進むため、民生委員等が個人の連絡先を伝えずに済むため、休日や深夜等に相談先から連絡が来ないようになり、精神的に楽になったという声を聞いている。

◆今後の展望等

- LINE活用の取り組み自体をもっと発信していき、利用する民生委員等を増やしたり、担い手確保に繋げたりしたいと考えている。
- また、集計票の内容を統合する作業を民児協事務局で行なっているため、統合作業をより効率化していきたい。

【LINEグループでのやりとりイメージ】

事務局

証明事務の依頼の件、確認しました。今年度より、個人情報の取り扱いにより、民生委員の連絡先を教えることができなくなっています。その他の相談等も含めて、一旦、事務局まで連絡をお願いします。

事務局

担当民生委員が決まりましたら、事務手続きを行う短期証明事務グループを作成します。日程調整や質問等はそちらのグループでお願いします。

効率的な集計事例③ 「オンライン集計フォーム」

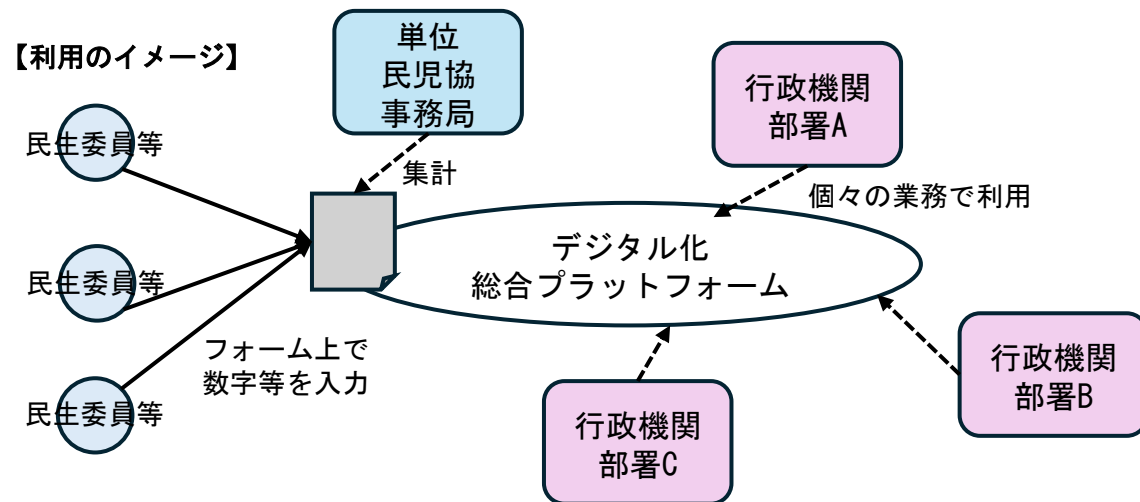
- 行政機関全体として導入している、自治体専用デジタル化総合プラットフォーム（LoGoフォーム）を活用して、民生委員等が活動集計票の内容をオンライン集計フォーム上で入力している。
- 集計結果を民児協事務局にて集計し、報告を行っている。

- 県全体で民生委員等に1人1台のモバイルパソコンが配布されたことがきっかけ。集計のオンライン化は令和5年7月から開始。
- コロナ禍の影響で、定例会をオンライン開催することを事務局側から提案し、令和3年11月から実施。このことが、オンラインツール活用のきっかけ。
- 行政機関内の別の部署で、集計作業のため、プラットフォームを使っている事例があり、民生委員等の活動集計票の利用を検討した。

- デジタル化総合プラットフォームの利用料は行政機関全体として負担しており、民生委員等の担当部局からの費用支出はない。
- 自宅にインターネット環境がない民生委員等は利用できないため、紙による集計方法も存続させている。
- オンラインツールの活用に抵抗感がある民生委員等に対しては、別の方法を提示しながら、移行できるようなサポートも個別に行なっている。

- モバイルパソコンの配備やデジタル化総合プラットフォームの費用支出はなく、事務局の稼働は民生委員等への個別のサポートや集計作業が中心であるため、費用対効果が高い施策だと考えている。

- 配布されてるモバイルパソコンの利用、デジタル化総合プラットフォームの利用ができていない民生委員等のフォローを行い、利用率を高めたい。



効率的な集計事例④ 「ファイル共同編集ソフト」

◆取組の概要

- 民児協事務局にて、Googleスプレッドシートを用意し、そのシートに各民生委員等が直接アクセスし、自身の活動集計票の数字を入力する取り組み。
- 集まったデータを事務局にて集計し、提出する。

◆背景（きっかけ、経緯、手順）

- 担い手不足の解消の観点から、若い人にも民生委員等の業務に取り組めるよう、令和元年頃に、会議開催通知や資料配布のペーパーレス化等を開始。
- 全民生委員等へのタブレット配布（行政機関予算）、ポケットWiFi配布（事務局予算）を実施。
- 活動集計票は、決まった日に事務局に提出してもらっていたが、苦痛に感じる民生委員等が多く居たため、タブレットに置き換えることを検討した。

◆留意点

- 操作に慣れていない人をサポートするため、タブレット操作が得意な民生委員等を「ウェブ委員」として任命し、相互にサポートし合う仕組みにした。
- 研修は行ったが、実践しないと分からないことも多く、OJT（On the Job Training）で使い方を学んで行ってもらった。
- 個人情報の取り扱いはタブレットでは行わないようにし、情報漏洩対策に留意している。

◆費用対効果の分析等

- 各民生委員等が、活動集計票の入力を直接行うため、入力内容の確認作業はあるが、事務局の作業は大きく削減され、民生委員等の来所の負担も減少しているため、費用対効果の高い施策だと考えている。

◆今後の展望等

- 活動集計票の運用は始まったばかりであり、慣れるまでの時間が必要であると考えている。ウェブ委員と連携しながら効率的に進めたい。

【利用のイメージ】

